



I 平成30年度の成果

数値目標	成果
(1) 学校運営・組織体制	
① PDCA 会議 ・学期に1回	・学期に1回、年3回実施
② 学校評価の満足度 生徒 85%、保護者 85%	生徒 82.7%、保護者 91.1%
③ TachikokuTimes ・年10回発行	・11回発行
(2) 進路指導	
① 長期休業期間中の講習 夏期講習・全学年での実施 ・生徒提示5月 ・130講座の実施・受講者述べ2,000人 冬期講習・全学年での実施 ・40講座の実施 ・受講者述べ500人 春期講習・全学年での実施 ・40講座の実施 ・受講者述べ200人	・全学年実施 ・生徒提示5月 ・140講座 ・受講者数2,154人 ・全学年実施 ・53講座 ・受講者数671人 ・全学年実施 ・27講座 ・受講者数298人
② 自習室の年間利用者延べ 7,000人	7,915人
③ 進学実績(現役) ・センター試験5教科7科目型受験者 90人 ・難関国公立大学等(東大、京大、一橋大、東工大、国公立医学部)合格者 8人 ・国公立大学等合格者 60人 ・難関私立大学(早大、慶大、上智大)合格者 60人	85人 5人 41人 61人
(3) 学習指導	
① 指導教諭による授業研究・校内研修 学期1回	授業研究・校内研修 9回
② 自宅学習時間 1,2学年 2時間 3,4学年 3時間 5学年 4時間	1学年2.26時間 2学年2.11時間 3学年1.44時間 4学年2.45時間 5学年2.11時間
③ 年間指導計画の改善・及び全生徒への配布	計画どおり実施
④ 指名制による授業研究 延べ10人 ・大学入試分析会・教科指導講座等 延べ60人	7人 130人
(4) 生活指導・特別活動など	
① 縦割り活動を取り入れた行事数 5行事	3行事
② 規範意識、道徳心・帰属意識を育成する取組 3件	3件
(5) 国際理解教育	
① 海外姉妹校との交流内容の構築創設	5学年生徒の姉妹校訪問(2日間)実施
② 計画的な新規語学力検定試験指導の実施	教科の検定計画に位置付けて受験指導を実施。
③ 大学と連携した取組5件	6件
④ 英検 各学年の目標級の取得率(全体で) 55%	56.6%
(6) 広報活動・募集対策	
① 学校説明会 参加数 3,500人	3208人
② ホームページ アクセス数 20,000回	247,623件
③ ホームページ 更新回数 150回	188回
④ 応募倍率・海外帰国・在京外国人生徒枠 2.5倍 ・一般枠 5.7倍	1.87倍 4.68倍
(7) 経営企画室	
① 第三四半期 一般需用費センター執行率 55%	79.7%
② 平成31年度予算編成 1月完了	1月完了
③ 施設設備の課題改善及び修繕の実施計画 100%	100%

Ⅱ 今年度の取組と自己評価

(1) 学校経営・組織

【目標】「チーム立国」として教育目標の実現のために組織的な教育活動を展開する。

【方策】

- ①分掌等の主任を中心として、全教職員が課題を共有し、課題解決に向けた協働体制を強化した組織的な運営
- ②各分掌における仕事内容の整備を図り、生活と仕事との両立・調和のためのライフワークバランスを推進するために、より効率的な校務運営の構築
- ③主幹会議、企画調整会議、教科主任会議、PDCA会議の機能の充実
- ④生徒による授業評価、学校運営連絡協議会の評価等を活かした学校運営
- ⑤若手教職員等のOJTへの組織的支援体制の構築
- ⑥経営参画ガイドラインに基づいた経営企画室職員の経営参画と教員の連携による教育目標の達成
- ⑦服務規律の徹底を図る。体罰は指導の名の下に、生徒の人格を否定するものであり、絶対に許される行為ではなく、全ての教育活動から体罰を根絶する取組を推進

- ①企画調整会議を中心として課題の共有はできているが、分掌間でのさらなるスピード感覚を持った課題解決が不十分である。グランドデザイン作成を含め、協働体制を強化していく必要がある。
- ②ライフワークバランスを意識した働き方改革を目指し、管理職からの喚起等により超過勤務の教員を徐々に減らすことができたが、より効率的な校務運営の構築については発展途上である。
- ③企画調整会議を中心とした校務運営はある程度定着しているが、教科主任会議及びPDCA会議については実施日時の周知を早めに行うなど準備を徹底して議事内容を深める工夫が必要である。
- ④授業評価の結果について教員個々へのフィードバックを行った。学校評価の結果については、教職員間での課題共有が不十分なため個のレベルで留まっており、組織的な学校運営には至っていない。
- ⑤若手教員による研究授業や「立国タイムズ」の作成と連動させたOJTは定着しつつある。
- ⑥予算の執行等を通じた経営企画室職員と教員の連携については、各事業における費用対効果を常に念頭に置きながらさらに強化していく必要がある。
- ⑦生徒の個人情報への扱いについては、過去の事例等をもとに常に注意喚起を行う。また「ていねいな言葉がけによる関係づくり」をスローガンとして体罰根絶に向けた教職員の意識が高まってきた。

(2) 学習指導

【目標】学力の三要素の育成を意識し、主体的・対話的な深い学びに基づいた学習指導を展開する。生徒の課題発見、解決能力や言語的表現能力などの多様な能力の育成を図り、教養と知性溢れる生徒の育成を目指す。

【方策】

- ①新学習指導要領に基づいた、中高一貫教育校としての6年間の体系的な教育課程を編成及び指導計画の作成
- ②主体的・対話的な深い学びに基づいた学習指導を展開し、生徒に思考力・判断力・表現力等の能力や主体的に学習に取り組む態度の育成
- ③学習環境の整備と自宅学習習慣の確立を図る指導の実践
- ④難関大学入試に対応できる、教員の教科指導力の向上と授業改善

- ①中高一貫教育6年間のメリットを最大限に生かした体系的な教育課程の充実をさらに追究するとともに、全教科で「探究的な学習」機会の充実を図る必要がある。
- ②全教科で主体的・対話的な深い学びを目指した授業が増えつつある。今後も大学入学共通テストに対応した学習指導について情報収集を進め、生徒の達成感を高める指導方法の工夫を継続する。
- ③後期生を中心に自習室の有効利用が定着してきた。前期生へも波及するよう啓発を行う。
- ④長期休業中における予備校等での進学指導研修に参加する教員が増え、難関大学合格に直結する教科指導力は確実に高まってきている。

(3) 進路指導

【目標】生徒の高い志を育て、生徒の高い進路希望を実現するための指導体制を構築する。

【方策】

- ①進路指導部を中心とした6年間の体系的な進路指導計画に基づいた指導
- ②データとその分析に基づく進路指導及び教科指導
- ③組織的な講習・補習の実施
- ④保護者との連携に基づいた指導

- ①後期課程での体系的な進路指導は徐々に整いつつあるが、前期課程におけるキャリア教育の視点に立つ一貫した進路指導は今後の整備が必要である。
- ②ケース会議等を通じたデータ分析に基づく指導は行っているが、十分な分析と具体的な改善策を立案・実施する状況にまでは至っていない。関係業者との連携もさらに充実させていく必要がある。
- ③講座数・参加生徒数ともに十分な水準を維持した。内容の充実に向け今後も継続的に取り組む。
- ④保護者会や進路だより、学校ホームページ等を中心に、進路に関わる豊かな情報発信を継続する。

（４）生活指導・特別活動

【目標】規範意識と道徳心を育むとともに、自主自律の精神と自己管理能力を養う。

【方策】

- ①基本的な生活習慣を確立させる指導の徹底
- ②帰属意識を高め、良好な人間関係を築き、自ら心身を鍛える態度の育成
- ③6学年に及ぶ異年齢集団での活動の充実
- ④学校いじめ対策委員会を中心に、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に組織的な取組
- ⑤防災教育等、地域と連携した学校行事の実施

- ①登下校指導や挨拶励行指導、遅刻指導、服装指導、SNSマナー指導等を通じて、生活習慣の確立を徹底した。また生徒情報交換会を定期的実施し、個々の生徒の状況に応じた指導を推進した。
- ②ホームルーム活動や学校行事、部活動等の活性化を通じて、生徒の帰属意識を高めている。
- ③体育祭などの学校行事や生徒会・委員会活動など、異年齢集団での活動の充実を図ることができた。中高一貫教育校の特性を生かし、リーダーを育成する指導を今後も充実させていく。
- ④毎学期の委員会の他に、事案発生に迅速に対応するための臨時いじめ対策委員会を年数回実施し、校内での共有とともに関係機関との連携を深めた。
- ⑤宿泊防災訓練や上級救命講習等を通じて、地元消防署や消防団と連携した取組を推進した。防災サミットに参加した生徒や防災活動支援隊の活用をさらに進め、全校で防災意識を高めていく。

（５）国際理解教育

【目標】国際の二文字を冠した学校として、生徒の国際理解を高める観点で、内容の充実を図り、国際理解教育を推進する。

【方策】

- ①国際社会に貢献できるリーダーとなるために必要な教育を効果的、効率的に推進
- ②資格取得指導の充実
- ③関係機関、大学等との連携の推進

- ①東京グローバル10指定校として、留学生の受け入れや国際交流セミナー、5学年海外研修旅行でのオーストラリア姉妹校交流等、多彩な国際交流行事を充実させ、生徒の豊かな国際感覚を醸成した。
- ②全学年での継続した英検指導や、GTEC for Students & Speaking Test（4学年）、TEAP（5学年）の受検に向けた指導を年間計画に基づき実施し、前年度よりスコアが上昇した。
- ③国際部を中心に、東京学芸大学の留学生との交流やJICA職員による講演会など、幅広く国際感覚を養うプログラムを実施した。都教委の次世代リーダー育成道場や文科省のトビタテ留学希望者が確実に増えている。今後も関係機関との連携を強化し、豊かな国際感覚を持ったリーダーを育成する。

（６）安全・環境美化・健康指導

【目標】安全安心な学校づくりをする。生徒が生涯にわたり心身ともに健康的な生活を営めるよう、生徒の健康保持増進や体力づくりの推進に努める。

【方策】

- ①災害安全・生活安全教育を推進するとともに、生命尊重の視点に立った生活指導、安全指導を徹底し、生徒の健全育成を推進
- ②組織的な教育相談体制の確立及び個々の教職員のカウンセリングスキルの向上を通じ、生徒の悩みに基づく事故の未然防止
- ③基本的な生活習慣の確立と健康保持の自覚の育成
- ④校舎・施設を大切に使う姿勢を育み、公共の場をきれいに使う環境美化活動の促進

- ①薬物乱用防止やSNS使用に関するセーフティ教室、避難訓練、前期朝礼時の安全指導、養護教諭による事故報告カードの導入などを通じて、生命尊重を第一に据えた生活指導を推進した。
- ②定期的な生徒情報交換会やスクールカウンセラーを交えた臨時ケース会議など、発生した事案に対して全教職員で迅速に対応する体制が整いつつある。
- ③生活指導と保健相談を連動させ、前期生・後期生の一貫した健康保持意識を向上させた。
- ④校舎内外の毎日の清掃や行事前の美化活動等を通じて、生徒の環境美化意識が高まった。

(7) 募集・広報・地域活動

【目標】積極的に保護者・地域・社会に情報発信するとともに、募集対策に組織的に取り組む。

【方策】

- ①効果的な情報発信についての検証と改善
- ②学校説明会などの充実と学習塾等関係機関との連携
- ③教育活動の情報を広く対外的に発信するHPの活用
- ④地教委や地域の協力も得て、近隣小・中学校・地域と連携した教育活動の推進

- ①総務部を中心に、本校の魅力を発信する組織的な取組が定着した。一方で応募倍率が低下している現状を打開するため、今後も生徒募集対策への新たなアイデアを検討し、さらなる工夫を行う。
- ②学校説明会の内容充実、学習塾対象説明会の新設、学習塾主催の説明会への積極的な参加等を通じて、本校の魅力を広く発信する取組を推進した。減少傾向の帰国卒募集については対策の工夫を行う。
- ③学校ホームページを一新し、年間を通じて「立国タイムズ」を近隣中学校や地域に配布するなど、開かれた学校の実現のため情報発信方法を拡大した。来年度はホームページのリニューアルを行う。
- ④小学生対象の部活動体験や地域の曙まつりに吹奏楽部と合唱部が参加するなど、地域の関係機関と連携した本校の教育活動の効果的な情報発信の充実を図った。

(8) 施設設備管理・経営企画室運営

【目標】学校経営計画に基づく教育活動が円滑に遂行できるよう、経営企画室機能を充実させる。

【方策】

- ①業務管理表等を活用して、業務の進捗状況の適切な進行管理
- ②生徒の安全確保のための施設設備の保守点検及び改善の随時実施
- ③自律経営推進予算の執行を経営企画室と各分掌の連携のもとで適切に管理

- ①企画調整会議や毎朝の管理職と経営企画室長との打ち合わせ等を通じて、業務の進捗状況の確認を徹底し、迅速かつ効率的な業務遂行を目指した進行管理を適切に行なった。
- ②施設設備に問題が発生した際は、学校経営支援センター等と迅速に連絡調整を行い、改善した。
- ③予算執行について、関係部署と早め早めの連絡調整を徹底し適切に処理した。

(9) 都立小中高一貫教育校の設置

【目標】語学力や豊かな国際感覚、日本人としての自覚と誇りを備え、国際的に活躍できる人材を育成していくため、立川国際中等教育学校において、附属小学校を設置し、早い段階から帰国児童・生徒や外国人児童・生徒とともに学ぶなど、国際色豊かな学習環境を整備する。

【方策】

- ①平成34年度開校に向け、「都立小中高一貫教育校教育内容等検討委員会報告書」の年度別計画に基づいた開設準備

①都立学校教育部等と連携し、附属小学校開設に向けた住民説明会等を実施するとともに、施設の改築要望等を含めた校内調整を進めた。また教育庁の提案をもとに教務部や英語科と連携しながら、小中高12年間を見通した英語教育の全体指導計画の原案を作成した。

Ⅲ 今年度の重点目標と数値目標への取組と自己評価

(1) 学校経営・組織

【目標】チーム立国の下、全教職員が連携・協力して、学校として統一感ある教育活動を展開するとともに、自負・自覚と使命感をもって積極的に生徒の育成に臨む組織とする。

【重点目標】

- 生徒の高い進路希望が実現できる組織
- 生徒の主体性を重んじ、達成感、連帯感の育成ができる組織
- 国際社会に貢献できるリーダーとなるために必要な学業を修めることができる組織
- 学校評価 生徒の満足度85% 保護者の満足度85% →
(生徒の満足度82.7%保護者91.1%)

【方策】

- ①主幹会議、企画調整会議、教科主任会議、PDC A会議の機能の充実
- ②若手教職員へのOJTによる組織的支援体制の構築
- ③生徒による授業評価、教員相互授業観察、研究授業や進学指導上の事例研究等を中心にした校内研修等による授業改善、生徒への指導力の向上等の教員の資質向上
- ④立川国際中等教育学校いじめ防止基本方針に則り、学校いじめ対策委員会を中心に、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に組織的に取組み、生徒が安心して学校生活を送れる学校
- ⑤体力の向上を図る取組及び部活動の推進を図る校内体制を整備
- ⑥オリンピック・パラリンピック教育にかかる取組を、教育活動の様々な教育実践に関連付け、学校全体で組織的・計画的に展開
- ⑦各分掌における仕事内容の整備を図り、生活と仕事の両立・調和のためのライフワークバランスを推進

- ①企画調整会議は校務運営の連絡調整だけでなく、新たな企画や効率的な運営を行う場としての活用が急務である。教科主任会議は定期考査分析を主体的に行うとともに、講習・補習等の企画・調整、教育課程の検討など幅広い機能を果たす必要がある。PDC A会議は課題の洗い出しだけでなく、建設的かつ具体的な提案をもとに協議を行う場としての活用が必要である。多忙な中での会議の日程調整について改善していく。また学校課題の早期解決に向け、主幹会議の定期的な開催が必要である。
- ②若手教員の研究授業への参加教員は増えてきたが、授業後の振り返りと次回に向けた授業改善への指導・助言について、さらに計画的・系統的に行う必要がある。
- ③教育庁指導部の特任教授による進学対策に関する助言を校内でさらに周知し、確実に活用する。
- ④生活指導部、保健相談部、学年団、スクールカウンセラー等と関係機関との連携が定着しつつある。
- ⑤今年度も児童・生徒の体力向上優秀校として都教委から表彰を受けた。校内体制を継続整備する。
- ⑥全校生徒対象に女子バレーボール元日本代表の大山加奈さんを講師に迎え、3月に講演会を行った。オリンピックを次年度に控え、組織的な推進体制を今後も構築していく。
- ⑦長時間勤務に対する教員の意識改革を進め、部活動指導員の活用や委員会・各分掌における仕事内容の精選等により、今後もライフワークバランスの推進を最優先課題として継続して行っていく。

(2) 学習指導

【目標】生徒の課題発見、解決能力や言語的表現能力などの多様な能力の育成を図り、教養と知性溢れる生徒の育成を目指す。教育活動全体の質を向上させる。

【重点目標】

- 授業研究・校内研修の実施 学期1回 →(9回)
- 自宅学習時間の確保 1、2年生 2時間 3、4年生 3時間 5年生 4時間
→(1年生 1.52時間 2年生 2.11時間 3年生 1.44時間 4年生2.01時間
5年生1.21時間)

- 教員相互の授業観察 学期に1回以上 →(全職員の80%)
 - 全学年・全教科・科目の年間指導計画の改善及び生徒への配布 →(全校生徒配布)
 - 指名制による授業研究 延べ5人 →(7名)
 - 大学入試分析会・教科指導講座等 延べ60人 →(130人)
- 予備校プログラム参加40人 予備校研究会 90人

【方策】

- ①新学習指導要領に基づいた、中高一貫教育校としての6年間の体系的な教育課程を編成及び指導計画の作成
- ②主体的・対話的な深い学びに基づいた学習指導を展開し、生徒に思考力・判断力・表現力等の能力や主体的に学習に取り組む態度の育成
- ③定期考査分析・模試の結果の分析会を柱とした学習指導・教科指導の充実
- ④教員相互の授業観察(学期に1回)
- ⑤自主学習指導の充実
- ⑥部活ごとの学習指導の実施
- ⑦三者面談、二者面談の充実
- ⑧米国有名大学視察、国内先進校視察の実施
- ⑨朝読書・朝学習の実施
- ⑩習熟度別編成授業・少人数授業、ICTやワークシートの活用等による基礎学力の定着

- ①グランドデザインに関するプロジェクトチームでの協議により、新教育課程の編成に向けた機運が高まった。前期課程の授業時数確保の工夫については継続して取り組む必要がある。
- ②アクティブラーニングを実践する教科が確実に増えつつある。一方でグループ学習を苦手とする生徒への発達段階に応じた指導も必要となっているため、教育相談と連動した教科指導が急務である。
- ③教員研修において、個々の教員に留まる定期考査分析の効果・分析について全校的に共有する。
- ④担当教科だけでなく、教科横断的な教員相互の授業観察や授業研究を推進する。
- ⑤自習室のさらなる有効利用を図り、学習記録等の活用により家庭学習時間を十分に確保する。
- ⑥部活動を通じた定期考査前の学習指導等を今後も継続し、文武両道の意識を高めていく。
- ⑦全校的な面談週間の設定など、生活指導や進路指導に直結する面談機会の時間確保を図る。
- ⑧米国トップランキング大学や国内先進校2校の視察後に、視察教員による報告会を行った。
- ⑨朝読書を確実に実施し、生徒の学習意欲の喚起に役立っている。
- ⑩英語や数学を中心とした習熟度別・少人数授業の充実やICT機器の有効活用により、基礎学力を定着させている。

(3)進路指導

【目標】進路指導部を中心とした学校運営により、生徒の進路実現・自己実現に向け、各分掌・学年等が有機的に機能する組織体制を構築する。

【重点目標】

- 長期休業日中の講習(参加数合計 3, 123人)
 - 夏季講習 ・全学年で実施 ・生徒提示5月中 ・130講座の開設 ・受講者延べ2, 000人
→(夏季講習 140講座 2, 154人)
 - 冬季講習 ・全学年で実施 ・40講座の開設 ・受講者延べ500人
→(冬季講習 53講座、671人)
 - 春季講習 ・全学年で実施 ・40講座の開設 ・受講者延べ2, 000人
→(春季講座 27講座 298人)
- 自習室の年間利用者延べ 7, 000人 →(7, 915人)
- 進学実績 ・センター試験5教科7科目受験者90人 →(84人)
- 現役 ・難関国立大学(東大、京大、一橋大、東工大、国公立医)合格者8人→(5人)
・国公立大学合格者60人、難関私立大(早大、慶大、上智大)合格者60人
→(41人)

【方策】

- ①今春の大学受験結果の精緻な分析とそれに基づく指導体制・内容の見直し
- ②分析会・ケース会議等に基づいた個別指導と教科指導の改善・充実

- ③計画的な学期中の放課後講習・長期休業期間中の講習の実施
- ④各教科のセンター試験目標点の設定と結果分析に基づく教科指導の改善
- ⑤新しい高大接続に向けた対応(高大連携の拡大)
- ⑥海外大学進学指導の充実

- ①4月に進路報告会を行い、旧6学年担任団から大学受験に向けた進学指導対策等について校内研修を行い、進学指導に関するノウハウの継承を行った。
- ②分析会とケース会議を定期的に行い、生徒の進路希望に合わせた教科指導と進路指導を行った。
- ③進路指導部と教務部を中心に、長期休業中に計画的な講習を行った。また、課題のある生徒に対して指名制補習を行い、基礎学力の定着を図った。
- ④昨年度の結果分析をもとにセンター試験の目標点設定を行い、各教科とも全国平均を上回った。
- ⑤進路指導ポートフォリオ等の導入を進め、高大接続改革を見越した進路指導の充実を進めた。
- ⑥海外大学進学講座を校内で実施するとともに、校外での説明会にも数名の生徒が参加するなど、海外大学進学への意識も徐々に高まってきている。

(4)生活指導

【目標】基本的な生活習慣・規範意識と道徳心・帰属意識の育成

【重点目標】

- 行事の満足度 85% 以上→(74.5%)
- 縦割り活動を取り入れた行事 年間5件 →(3件)体育祭・合唱祭・百人一首大会
- 規範意識、道徳心・帰属意識を育成する取組 3件 →(3件)
道徳公開授業(前期)・始業・終業・朝礼における校歌斉唱・中高一貫教育校大会

【方策】

- ①生徒が学校行事等に自主的・意欲的に取り組むことによる帰属意識の育成
- ②学校行事や集会の折に校歌を斉唱し、立国生であることへの誇りと帰属意識の育成
- ③部活動への積極的に加入を促し、体力の向上、良好な人間関係づくりを推進
- ④都立学校生活指導指針の趣旨を踏まえ、生徒の発達段階・個々の状況に応じた肌理の細かい指導の推進
- ⑤登下校マナー 授業マナー 学校施設利用マナーの向上
- ⑥部活顧問と学年、生活指導部、進路指導部の連携
- ⑦挨拶指導(校外)、身だしなみ指導、時間の遵守指導、登下校指導の実施
- ⑧異年齢集団での活動など、規範意識、道徳心・帰属意識を育成する取組の充実
- ⑨地域と連携した行事の実施
- ⑩「東京都立立川国際中等教育学校SNS学校ルール」に基づき、家庭と連携し、スマートフォンや携帯電話等を適切に利用できるよう育成
- ⑪挨拶の励行をすべての教育活動を通して推進

- ①体育祭や紫翠祭、合唱祭など、生徒が中心となって主体的に行事に取り組む姿勢が顕著である。
- ②前期生修了式でも校歌斉唱を行うなど定着している。
- ③生徒の積極的な加入により部活動は活性化している。一方で全員加入については、様々な課題もあることから、今後検討を行う。
- ④特に前期生への発達段階に応じた言葉掛け等による丁寧な生徒指導を徹底する。
- ⑤すべての教育活動を通じてマナー指導を行い、生徒の規範意識の向上を図っている。
- ⑥部活動顧問と各分掌及び保護者との連携により、生徒の健全育成に寄与している。
- ⑦すべての教育活動を通じて時間の遵守指導を継続する。
- ⑧学校行事はもちろん、特別活動における異年齢集団の交流機会を増やす検討を行う。
- ⑨小学生対象の部活動体験や地域の曙まつりに吹奏楽部と合唱部の参加など、地域の関係機関の連携を今後も継続する。
- ⑩前・後期生ともにSNSに関わる事案が増え、いじめや自殺につながる恐れもあることから、セーフティー教室や学年集会、保護者会等を通じて、適切な利用方法について継続指導していく。
- ⑪登下校時の挨拶については十分でない場面があるため、教員からの挨拶率先とともに生徒会を通じた挨拶運動など生徒を中心とした働きかけも今後検討していく。

(5)国際理解教育

【目標】生徒の国際理解を高める観点で、内容の充実を図り、国際理解教育を推進する。

【重点目標】

○協定に基づく姉妹校交流校の具体的な内容の構築

○語学力検定試験受験に向けた指導の実施

○大学と連携した取組 7取組 →数値結果(6回) 東京大学5回、東京学芸大学1回

○英検各学年の目標級の取得率(全体で) 55% →(56、6%)

【方策】

①東京グローバル10の指定校として、先進的な国際理解教育の推進

②姉妹校交流の推進

③語学力検定受験指導の実施

④米国大学体験研修の実施

⑤語学力検定試験・関連行事への組織的な取組の推進

⑥外務省、駐日大使館、国連等関係機関、東京外国語大学等との連携の推進

①多彩な国際交流行事を実施するとともに、生徒自らが発信する国際交流セミナーや英語劇、英語発表会等を通じて、英語力の伸長とともに先進的な国際理解教育を推進している。

②姉妹校交流協定締結後、5学年がオーストラリア・クイーンズランド州立高校 ALBANY CREEK STATE HIGH SCHOOL と BEENLEIGH STATE HIGH SCHOOL の両校を訪問し、2日間にわたって授業参加や生徒交流などを実施している。両校の本校訪問について、今後具体的に詰めていく必要がある。

③全学年での継続した英検指導や、GTEC for Students & Speaking Test(4学年)、TEAP(5学年)の受検が定着している。大学入試での4技能試験の導入を見据え、他の検定試験も検討する。

④米国エンパワーメントプログラムに昨年度を大きく上回る26名の生徒が参加した。

⑤国際部や英語科を中心に、生徒の主体性を重視したプログラムを企画・実施している。

⑥連携に積極的な東京学芸大学や関係機関との交流を継続して実施する。

(6)安全・環境美化・健康指導

【目標】安全安心な学校生活生徒が生涯にわたり心身ともに健康的な生活を営めるよう、生徒の健康保持増進や体力づくりの推進に努める。

【方策】

①避難訓練、宿泊防災訓練等において、防災活動支援隊とともに、災害発生時における、自助・共助・公助の適切な行動が取れる指導

②薬物乱用防止、喫煙防止・エイズ・性教育・食に関するもの等様々な安全教室を実施し、健康的な生活習慣の確立、健全育成の推進

③スクールカウンセラーによる1年生全員との面接を行い、生徒・保護者がスクールカウンセラーと相談できる体制を整え、メンタル面での健康管理・健康相談の充実

④カウンセリング委員会を中心として、スクールカウンセラーや外部講師の活用を図り、教職員のカウンセリングスキルを向上させるとともに組織的な教育相談体制を確立し、生徒の悩みの解消、生命に関わる重大な事故・いじめ・不登校等の未然防止

⑤特別支援教育に対する研修会等を開催し、生徒理解を深めると同時に生徒の実態に応じた適切な対応

①防災標語コンクールで本校1年生の作品が入賞した。防災行事における防災活動支援隊の活動について、生活指導部を中心に生徒の主体的な取組を進めていく必要がある。

②様々な安全教室を実施し、安心・安全な学校生活を送れるよう生徒への啓蒙を継続的に行う。

③スクールカウンセラーとの面接希望が多い本校の現状を踏まえ、校内における情報共有を徹底するとともに、関係機関との連携も推進する。

④定期的な委員会だけでなく、事案発生後に迅速に臨時委員会を実施し機動的に対応する。

⑤生徒情報交換会を通じて、全教員が共通理解を持って生徒指導にあたる体制を継続する。

(7)募集・広報・地域活動

【目標】積極的に地域・社会に情報発信するとともに、募集対策に組織的に取り組む。

【重点目標】

- 本校での学校説明会 参加者数3,500人 →(3,208人)
- ホームページ アクセス数 20,000回 更新 90回以上 →(247,623回)
- 地域等に、広報誌「Tachikoku Times」の発行 10回以上 →(11回)
- 応募倍率 一般枠 5.5倍 →(4.68倍)

【方策】

- ①合同説明会、学校説明会、塾説明会や塾訪問等を充実させるとともに、HPの更新と内容の充実に努め、本校の特色等を発信
- ②近隣幼・小・中、都立学校との交流の推進(生徒交流、教員研修、相互連携)
- ③地域社会である立川市、市教育委員会、曙町、消防署、青年会議所等関連機関との連携の推進
- ④総務部を中心に学校内外の募集活動に関する計画・立案および教職員の研修の企画・実施等を組織的に推進
- ⑤授業公開・体験入学を充実させ、本校への理解を促進
- ⑥学校施設開放事業の実施等による本校の持つ教育機能と施設の地域・社会への提供による都民の学習・スポーツ活動の振興に貢献

- ①本校の特色や学校行事の紹介、適性検査受験に係る入学案内など、時機に応じた情報の発信によりホームページの有効活用が定着した。
- ②他の都立中高一貫教育校と生徒会交流会や英語スピーチコンテスト、日本語スピーチコンテスト、百人一首大会等を通じて交流機会を豊富に持つことができた。近隣の学校との連携については、生徒同士はもちろん教員間の交流も今後進めていく。
- ③地域の曙まつりへの参加や宿泊防災訓練での消防署や消防団との連携を実施した。また都教委主催の中学生による「東京駅伝」に本校2年生2名が参加し活躍した。
- ④職員の研修については、実施時期や内容等を組織的に企画・立案する必要がある。
- ⑤平成30年度の成果と課題をもとに、授業公開や体験入学について内容の充実をさらに図っていく。
- ⑥JET等を活用した英語の公開講座が好評であったため、来年度も継続して実施する。またテニスコートも継続して開放し都民のスポーツ活動の振興に寄与する。

(8)施設設備管理・経営企画室運営

【目標】学校経営計画に基づく教育活動が円滑に遂行できるよう、経営企画室機能を充実させる。

【重点目標】

- 第3四半期の管理運営費と自律経営推進予算の執行率 85%以上
- センター執行率 55%以上 ○平成31年度予算編成 1月 完了
- 施設設備の課題改善または実施計画 100%

【方策】

- ①学校経営計画に基づく教育活動を円滑に遂行できるよう経営企画室機能の充実
- ②担当者による経営企画室長への業務進捗状況の報告により、進行管理を適切に進める。
- ③校内の施設の安全管理及び修繕の積極的な推進

- ①常に費用対効果を念頭に置いた業務と時間管理を徹底させ、教育活動を円滑に遂行した。
- ②業務進捗状況報告による進行管理に関しては、担当者による差があり、さらに時間管理の徹底を図る必要がある。
- ③校内施設の安全管理や修繕要望について迅速に対応し、安全な学校環境づくりを実現した。

(9)都立小中高一貫教育校の設置

【目標】次代を担う児童・生徒一人一人の資質や能力を最大限に伸ばさせるとともに、豊かな感覚を養い、世界で活躍し貢献できる人間を育成する。

【方策】

- ①小学校校舎は、曙グラウンドに設置のため、今年度6月からは基本設計に基づき住民説明会を実施
- ②平成32年度7月(予定)からのグラウンド管理棟、集会室等の解体に向けた準備
- ③小学校から中等教育学校までの12年間を一体として捉え、児童・生徒の発達等に応じて適切な学習内容の配置及び指導を実践する柔軟な教育課程の編成

- ①教育庁と連携し、6月及び3月に住民説明会を実施した。小学校開設に向け、今後も丁寧に地域及び関係機関と連絡調整を図り協働していく。
- ②グラウンドやテニスコートの解体、大職員室の設計等について、関係する教科や部活動と協議を進めた。工事期間における教育活動が円滑に進むよう連絡調整を今後も進めていく。
- ③小中高一貫校の特色の一つである英語教育の全体指導計画の作成について、教育庁と連携しながら、さらに検討を進めていく。

Ⅲ 次年度以降の課題と対応策

- 1 生徒の進路実現
 - ① アクティブラーニング・探究的学習機会の充実
 - ② 平日及び長期休業日中の講習の充実
 - ③ センター対策・難関大学対策講習の実施
 - ④ 高大接続への対応
 - ⑤ 次期学習指導要領への対応
 - ⑥ 自宅学習指導の徹底

- 2 教員の教科・学習指導、進路指導力の向上
 - ① アクティブラーニング・探究的学習機会の充実
 - ② 教員相互の授業観察の充実
 - ③ 定期考査分析に基づく授業改善の充実
 - ④ 模試結果の基づく分析会の充実
 - ⑤ 先進校視察の実施
 - ⑥ 予備校等が実施する大学入試報告会・教員研修等の積極的な活用
 - ⑦ 大学入試センター試験における各教科・科目の目標点の設定と結果の分析
 - ⑧ 次期学習指導要領への対応

- 3 学校として一体的な教育活動を展開する組織力の向上と、個々の教員の経営参画意識の醸成
 - ① 企画調整会議・職員会議の充実
 - ② P D C A会議による計画・実行・評価・改善のサイクル充実
 - ③ 各担当業務規程・マニュアル等の充実と共有
 - ④ ラインによる相互情報伝達と教員相互の情報共有、文書主義、事前確認の徹底
 - ⑤ 学校経営セミナーや教育研究員、教育開発員などの積極的な活用
 - ⑥ 個々の状況に応じた課題設定と自己申告面接時の個別指導の充実

- 4 地域、保護者との連携の推進
 - ① 近隣への積極的な情報発信（ホームページ、掲示板の活用、文書配布など）
 - ② 近隣幼稚園、小中学校、都立学校との交流推進（生徒交流、教員合同研修、相互連携の充実）
 - ③ 多摩教育事務所、立川市教育委員会、立川市役所、青年会議所、消防署等の連携推進
 - ④ 保護者会、家庭連絡などの充実と徹底
 - ⑤ 保護者との情報交換会の実施
 - ⑥ ホームページ、Twitter、配布文書等の活用

- 5 募集対策の強化
 - ① 学校説明会・適性検査解説会等の充実
 - ② 小学生を対象とした部活動体験の実施
 - ③ 情報発信の強化（ホームページ、資料送付）
 - ④ 私塾等説明会への積極的な参加
 - ⑤ 私塾対象説明会の実施